

令和7年7月2日

入札参加業者 各位

御嵩町長 渡辺 幸伸（公印省略）

質問回答書

下記の入札について、質問がありましたので次のとおり回答します。

記

| | |
|-------|-----------------------------|
| 仕様書番号 | 御総行委第 7-19 号 |
| 入札件名 | 御嵩町役場ほか 12 施設において使用する電気需給契約 |

| 番号 | 項目 | 質 問 | 回 答 |
|----|---------------|---|--|
| 1 | 単価の記載 について | 内訳書に入力する各単価は税込・税抜のどちらになりますでしょうか。 税抜単価で入札金額を算定する場合、実際の契約は税込単価となり、消費税額を乗じることとなりますので小数点第 3 位以下に端数が生じた場合は切捨てる認識で問題ないでしょうか。 | 内訳書については税抜きを入力してください。 端数処理については、仕様書のとおりです。なお、仕様書に記載されていない端数の処理方法については、各事業者の判断にお任せします。 |
| 2 | | 内訳書の記載に関して、基本料金単価や従量料金単価は小数点以下 2 位まで表示してよろしいでしょうか。 | お見込のとおりです。 |
| 3 | 内訳書の記 載方法 | 入札時の算定方法について、内訳書等に記載のない端数処理については以下の端数処理を使用してよろしいでしょうか。 ① 基本料金＝契約電力×単価×力率(小数点 3 位以下切り捨て) ② 電力量料金＝使用電力量×単価(小数点 3 位以下切り捨て) ③ 燃料費等調整(燃料費調整単価＋市場価格調整単価)＝使用電力量料金×単価(小数点 3 位以下切り捨て) ④ 再エネ賦課金＝使用電力量×単価(円未満切り捨て) ※③④は入札時の算定に含む場合 ⑤ 月合計＝【①、②および③の料金の合計(円未満切り捨て)】＋④ 税込総額→税抜総額に割り戻す場合 ⑥ 入札金額＝⑤×110/100(円未満切上) | 端数処理については、仕様書のとおりです。なお、仕様書に記載されていない端数の処理方法については、各事業者の判断にお任せします。 |
| 4 | | 複数施設の内訳書をそれぞれの施設作成する必要がある場合、各拠点の税込金額を税抜に直したのちに足し合わせるのか、全施設の税込み金額を合計した後に、税抜きに直 | |

| | | | |
|----|----------|---|-------------------------------------|
| | | すのかどちらになりますでしょうか。 | |
| 5 | | 入札金額の算定時に力率は100%で計算してよろしいでしょうか。 | お見込の通りです。 |
| 6 | | 入札金額の算定時には、燃料費等調整額を含みますでしょうか。また、燃料費等調整額には市場価格調整額を含んだ額になりますでしょうか。 含む場合、何年何月分のものを適用するかご教示ください。 | 入札時には含みません。 |
| 7 | | 入札金額の算定時には、再生可能エネルギー発電促進賦課金を含みますでしょうか。含む場合、何年何月分のものを適用するかご教示いただけますでしょうか。 | 入札時には含みません。 |
| 8 | 内訳書の封入方法 | 入札書と同封してよろしいでしょうか。 同封する場合、留め方や箇所、割り印等の指定はございますでしょうか。 | 同封でお願いします。割印等の指定はございません。 |
| 9 | 入札書について | 入札書に記載する日付は作成日を記入してよろしいでしょうか。 | 開札日の令和7年7月23日とご記入ください。 |
| 10 | 再入札に関して | 弊社は、郵送にて立ち合いをせずに入札予定のため、再入札の際は辞退を予定しております。その場合、初度入札と同時に再入札辞退届の提出は必要でしょうか。 | 再入札となった際に、辞退届のご提出をお願いします。 |
| 11 | 契約内容について | 現在の契約電力会社、契約種別をご教示ください。(適当な単価設計のため必要な情報となりますのでご教示ください) 例 ○○電力 業務用電力、高圧電力等 | 中部電力ミライズ 契約種別については、業務用高圧電力になります。 |
| 12 | | 本契約において、予備電力のご契約は予定されていますでしょうか。ある場合、種別は予備電源と予備線のどちらになりますでしょうか。 | 予定はありません。 |
| 13 | | 本契約において、自家発補給電力の契約を予定されていますでしょうか。ある場合、内訳書に記載するのは使用月と不使用月のどちらになりますでしょうか。 | 予定はありません。 |
| 14 | 契約電力の変更 | <p>契約開始時または供給期間中に契約電力の変更希望及び予定はございますか下記ご確認をお願いいたします。 (500kW未満の実量制契約の場合) 直近請求書の契約電力を引き継がせて頂きます。</p> <p>(500kW以上の協議制契約で契約電力を増加予定の場合) ⇒契約開始後の契約電力変更に関しましては、管轄エリア電力会社様の承認が必要となり書類の提出が必要となるため変更までにお時間を頂きます。 (落札後別途弊社に申し出がない場合は直近の請求書の契約電力を引き継がせて頂きますのでご了承ください。)</p> <p>(500kW以上の協議制契約で契約電力を減少予定の場合) ⇒契約開始後の契約電力変更に関しましては、管轄エリア電力会社様の承認が必要となり過去12か月分のデマンド値が必要となり、変更まで時間を頂きます。管轄エリア電</p> | 今のところ予定はありません。 |

| | | | |
|----|-----------|--|--|
| | | <p>力会社様の承認が得られない場合は直近の請求書の契約電力となります。</p> <p>(落札後別途弊社に申し出がない場合は直近の請求書の契約電力を引き継がせて頂きますのでご了承ください。)</p> | |
| 15 | 違約金に関して | <p>協議制契約(500kW)の場合契約電力変更を1年間以内に2回以上行う等、お客様起因にて供給地点エリアの送配電事業者より違約金を請求された場合は弊社より違約金相当分をご請求させていただきますがよろしいでしょうか</p> | 500kw未満であるため、協議制契約の予定はありません。 |
| 16 | | <p>請求書の表記について</p> <p>【繰上検針(計量日1日)の場合】 弊社の料金算定の都合上、2025年4月1日から2025年4月30日まで使用した電気料金は、2025年4月分電気料金としてご請求することとなります。また、燃料費調整額の適用は2025年4月分となります。これについて、経理上不都合はございませんか。</p> <p>【分散検針(計量日1日以外)の場合】 弊社の料金算定の都合上、2025年4月18日から2025年5月17日まで使用した電気料金は、2025年5月分電気料金としてご請求することとなります。また、燃料費調整額の適用は2025年5月分となります。これについて、経理上不都合はございませんか。</p> | 計量日は1日であるので、繰上検針での記載内容で不都合ありません。 |
| 17 | 燃料費調整に関して | <p>弊社では契約期間中に燃料費調等整制度を適用することを前提として単価設定を行っております。(入札時の単価には燃料費調整額は含まれておりません) 契約期間中に適用する燃料費等調整制度について入札時にみなし小売電気事業者(旧一般電気事業者)が公表されている算定方法を契約期間中適用する認識でよろしいでしょうか。</p> | 独自の算定方式に基づき燃料費調整額を算定することは認められませんので、仕様書記載のとおり、燃料費調整及び再生可能エネルギー発電促進賦課金の単価及び適用期間は御嵩町を供給区域とする一般送配電事業者に準じてください。 |
| 18 | | <p>燃料費調等整制度が変更された場合は、入札価格と実際の価格に大きく差が生じる可能性があるため協議に応じていただくことは可能でしょうか。</p> | 燃料費調整及び再生可能エネルギー発電促進賦課金の単価及び適用期間は御嵩町を供給区域とする一般送配電事業者に準じるものとします。 |
| 19 | | <p>「岐阜管内の一般電気事業者が定める特定規模需要の標準供給条件による。」と記載がございますが、「一般電気事業者」とは、「一般送配電」または「みなし小売り電気事業者(旧一般電気事業者)」のどちらの認識になりますでしょうか。</p> <p>一般送配電の認識の場合、一般送配電が定めているのは「最終保障約款」のみとなっており、「最終保障約款」は通常、何らかの理由で小売電気事業者と契約できない需要家が契約をするものになります。燃料費調整額も最終保障約款のほうが割高になることから、弊社としてはみなし小売電気事業者(旧一般電気事業者)の標準供給条件(電気標準約款)の燃調費調整制度に準じたいのですが問題ございませんでしょうか。上記対応が不可能な場合は入札への参加が出来かねる場合がございます。</p> | 一般送配電事業者になります。 |

| | | | |
|----|-----------------|--|--|
| 20 | | 弊社の請求書の発行は、原則、検針日から 8～10 営業日迄に発行させて頂き、15 営業日迄に原本の到着(請求書の原本郵送が必要な場合に限る)とさせていただきます。ご了承いただけますでしょうか。 | 問題ありません。 |
| 21 | 請求書について | 支払期日について、下記期日をお願いしております。ご了承いただけますでしょうか。 【銀行振込の場合】 検針日から 30 日以内(検針日から 30 日以内が難しい場合は、請求書到着より 30 日以内) 【口座振替の場合】 繰上検針で当月 27 日、分散検針で翌月 14 日にお振替 | 問題ありません。 |
| 22 | | 弊社は環境配慮の観点より、紙請求書については廃止、電子化へ移行しております。お客さまにはお客さま専用 Web ページにて請求書を確認頂くことになりますが、問題ありませんでしょうか。(Web からダウンロード可能) | 施設毎の請求金額や電気使用量等が把握できれば WEB での確認で問題ありません。 |
| 23 | 支払方法について | お支払いについては口座振替もしくは銀行振込にてお願いしておりますが、どちらでのお支払いになる見込みかご教示いただけますでしょうか。 | 口座引落しの予定です。 |
| 24 | | 【銀行振込を選択される場合はご回答ください】分割請求や分割振込での対応は必要になりますでしょうか。 | |
| 25 | 契約書に関して | 弊社が落札した場合、契約書や覚書について協議させていただくことは可能でしょうか。また、可能な場合、契約書にない細目的事項に関しては弊社の電気需給約款に依拠する形で締結させていただくことは可能でしょうか。 | 仕様書等入札で示した内容以外の部分について協議が必要な場合は、別途協議します。 なお、電気需給契約については、受注者が使用している契約書を用いる予定ですので、受注者決定後に仕様書以外の内容について契約書の協議をさせていただきます。 |
| 26 | | 契約書の取り交わし(双方押印・原本到着)期日はございますでしょうか。弊社では、内容確定後、社内決裁・製本・押印・発送等のお時間を頂戴することになる予定です。指定の期日内での対応ができればなる場合は提出日の延長について協議いただくことは可能でしょうか。(契約締結日は指定いただけます。) | 入札後、速やかに契約を締結させていただきます。なお、取り交わし期日については、落札後、協議させていただきます。 |
| 27 | | 契約書の取り交わしを電子ではなく紙にて実施したいと考えておりますが、可能でしょうか。 | 可能です。 |
| 28 | | 契約書(案)を交付いただくことは可能でしょうか。弊社では上記の理由により、契約書の取り交わしに一定のお時間を頂戴する予定のため、事前に契約書案をいただくことでスムーズな取り交わしができると考えております。 | 電気需給契約については、受注者が使用している契約書を用いる予定です。 |
| 29 | 入札保証金・契約保証金について | 入札保証金及び契約保証金の免除に申請が必要な場合、提出書類をご教示いただけますでしょうか。また、提出書類はどのタイミングで提出したらよろしいでしょうか。(参加資格書類提出時・入札書類提出時・落札後など) | この入札は入札保証金及び契約保証金の納付を求めません。 |
| 30 | | 【免除申請のために実績等の提出が必要な場合はご回答ください】・対象は国及び地方公共団体の実績のみでしょうか。・契約中の案件でもよろしいでしょうか。・実績は過 | 質問 29 に記載のとおり。 |

| | | | |
|----|---------------------|--|-----------------------------|
| | | 去何年前までのものを使用してよろしいでしょうか。 | |
| 31 | | 契約保証金の納付が必要な場合、いつまでに納付が必要でしょうか。また返還の期日も併せてご教示いただけますでしょうか。 | 質問 29 に記載のとおり。 |
| 32 | 非化石証書 に関して | 再生可能エネルギー供給を含む契約について、再生可能エネルギー電気の比率に関して確認できる資料については毎年 7 月頃の発行となりますがご了承いただけますでしょうか。 | 問題ありません。 |
| 33 | 落札後の手 続きについ て | <p>電力切替のお手続きが供給開始の 15 営業日前までに不備のない状態で手続きを終える必要があります。落札後の手続きとして下記の流れになります。</p> <p>①請求書データより、必要な情報を弊社にて記載した申込書の作成(契約名義・供給地点番号・契約会社・契約会社お客様番号)</p> <p>②弊社記載後各拠点のご担当者様情報(所属部署・名前・メールアドレス)と各需要場所の主任技術者様の情報(所属会社、担当者名、電話番号)等を申込書に記載頂く</p> <p>③現供給電力会社および送配電への連携(供給開始前 15 営業日以内※不備のない状態)</p> <p>上記対応が必要なため、「供給地点情報が記載されている請求書」を 3 営業日以内に頂きたいのですが、ご対応可能でしょうか。また電気事業法上、各需要場所の主任技術者様の情報を取得する必要があるため、②をご用意するまでにあらかじめご確認とご用意をお願い致します</p> | 請求書等の情報については、当該期間での提供は可能です。 |